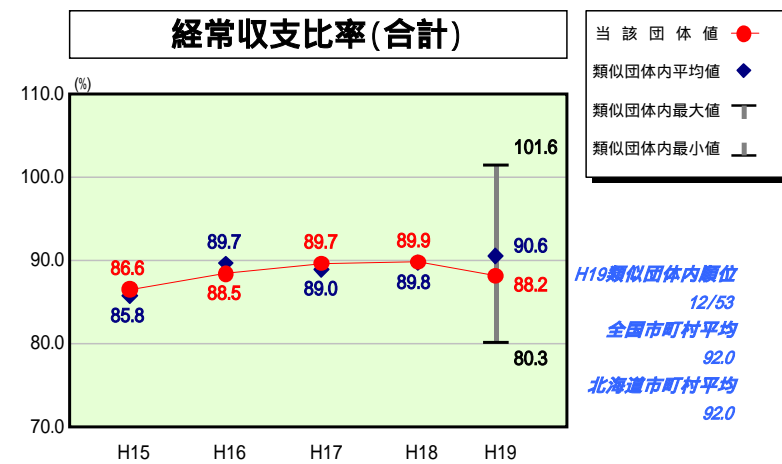


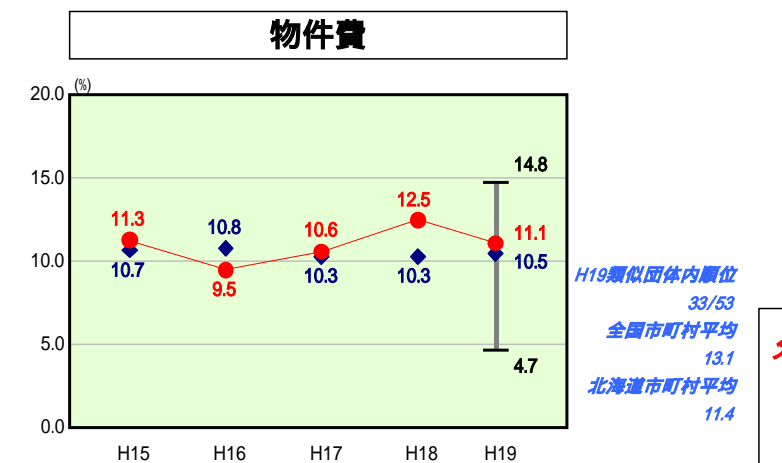
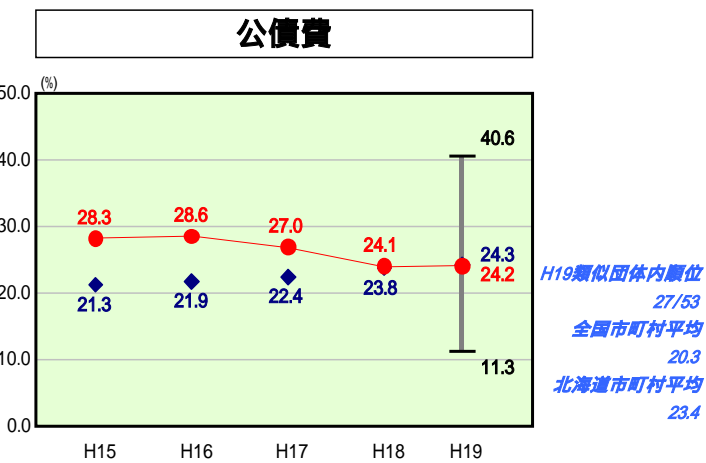
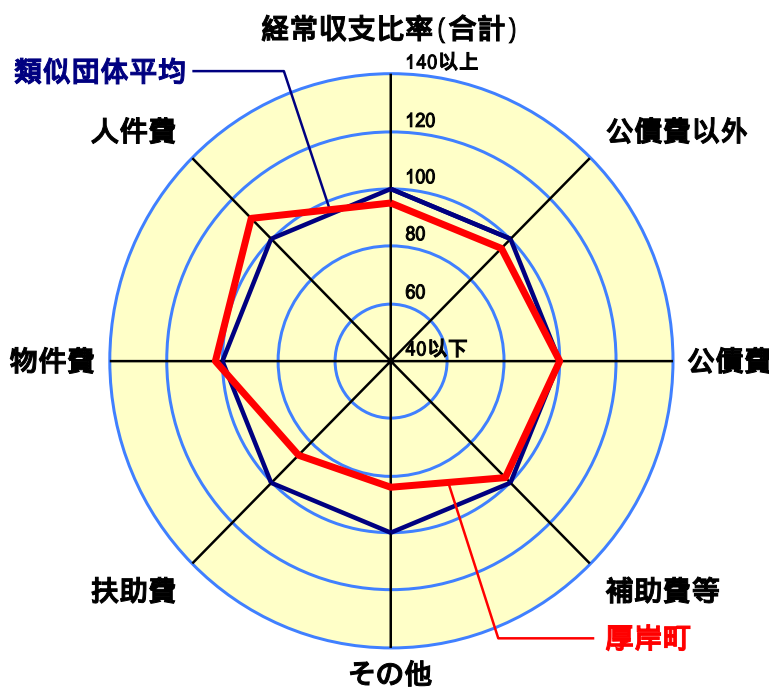
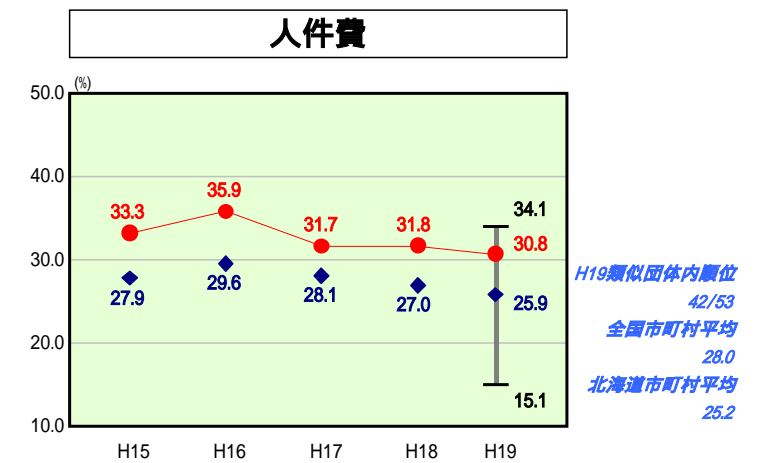
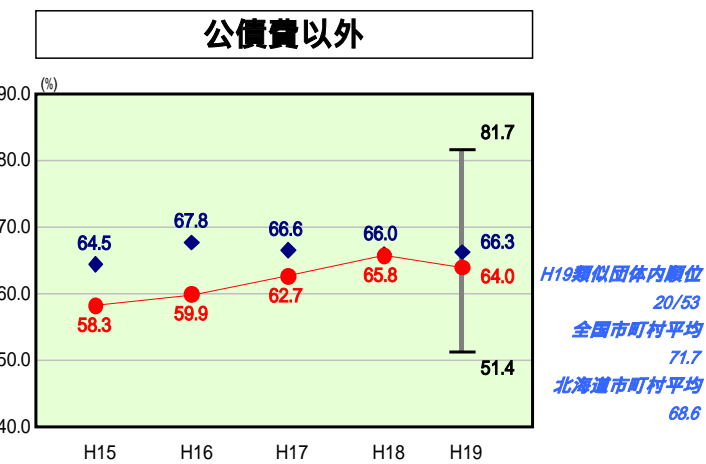
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 厚岸町

経常収支比率の分析



人口	11,219人(H20.3.31現在)
面積	739.07 km ²
歳入総額	8,396,728千円
歳出総額	8,185,980千円
実質収支	210,746千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 人件費に係るものは、19年度において30.8%と類似団体平均と比べ高い水準にある。これは町営牧場や保育所などの施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。今後、実施可能な部分については、指定管理者制度の導入等によりコストの低減を図っていく方針である。

物件費: 物件費については、前年度に比べると0.2%の増となっており類似団体と比べ高い水準にある。これは原油価格高騰による燃料費や施設の老朽化などによる維持補修費の増が主な要因であり、今後、管理的経費の見直しや指定管理者導入等によりコストの低減に努める。

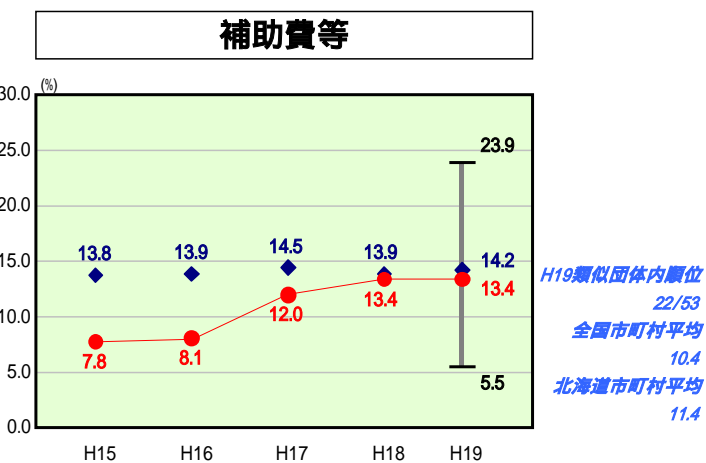
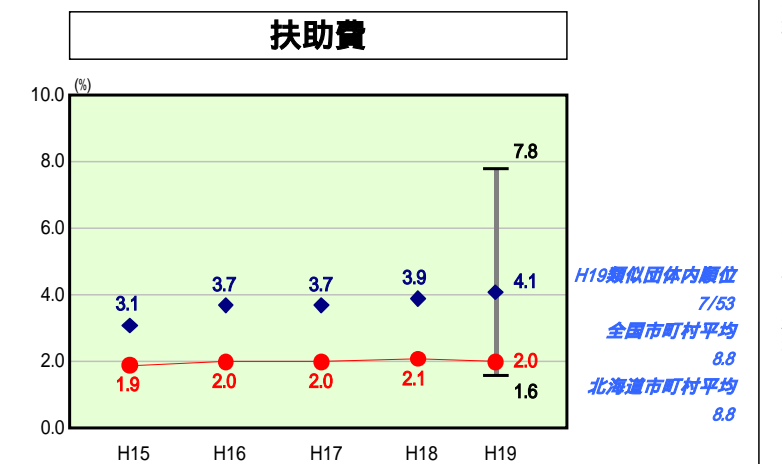
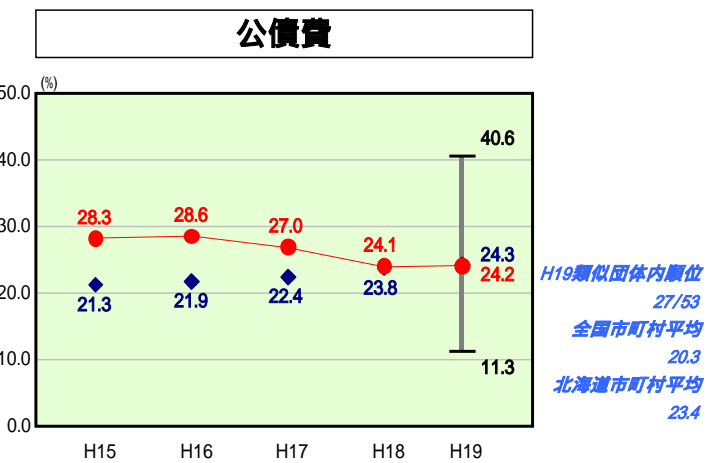
扶助費: 扶助費については、類似団体に比べると2.1%下回っているが、14年度と比べると0.7%の増となっており類似団体と同じ上昇傾向にある。障害者自立支援法などの社会福祉費扶助費の上昇が主な要因となっている。

補助費等: 補助費等その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

公債費: 19年度において、24.2%と類似団体とほぼ同じ比率にある。過去の大型建設事業に伴う償還金が減少していることや高利率の町債の繰上償還により年々数値は下降している。今後の事業実施にあたっては、緊急度の高い事業を選択して行い、引き続き適正な数値に抑える。

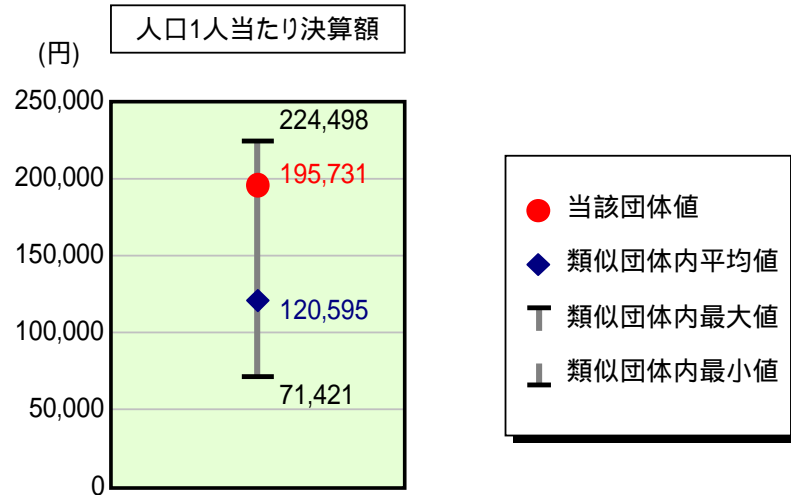
その他: その他に係る経常経費比率は類似団体平均を大きく下回っている。今後も公営企業会計の経営健全化を図ることで繰上金の抑制を図るなど、経費の削減に努める。

普通建設事業: 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。これは真龍小学校改築事業として昨年度の校舎完成に引き続き、屋内運動場改築を行ったためである。より効果的、重点的な社会資本整備の推進に努め、継続実施の投資的経費の縮減、維持補修を除く新規単独事業を厳選するとともに、町債発行の抑制を図る。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

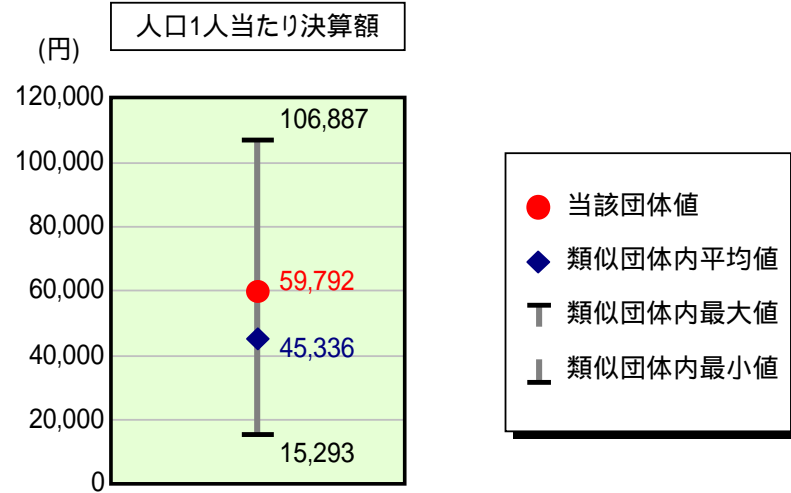
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,732,431	154,419	100,282	54.0
賃金(物件費)	155,744	13,882	6,413	116.5
一部事務組合負担金(補助費等)	251,369	22,406	17,446	28.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	169,843	15,139	1,038	1,358.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,824	8,630	4,850	77.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,422	1,553	2,073	25.1
退職金	227,730	20,299	11,507	76.4
合計	2,195,903	195,731	120,595	62.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.36	11.20	7.16
ラスパイレス指数	89.8	92.9	3.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

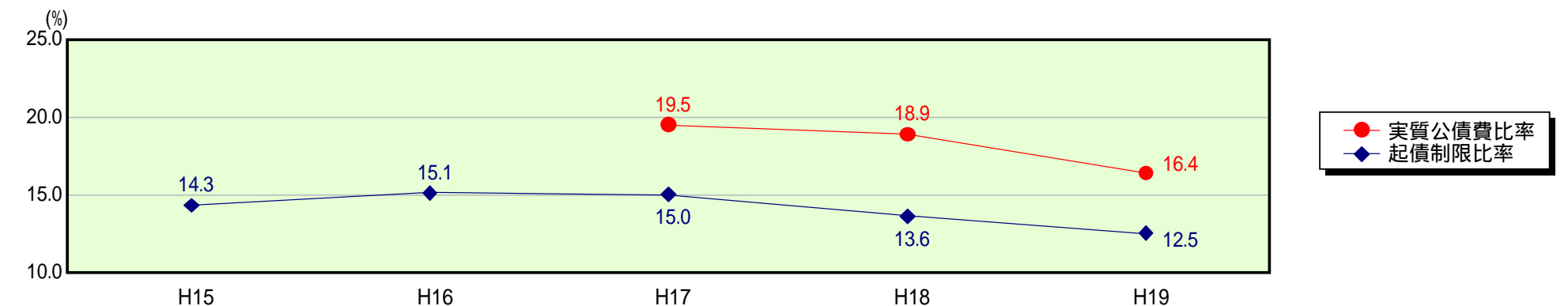


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,101,200	98,155	83,088	18.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	232,938	20,763	15,512	33.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,371	568	6,573	91.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	76,738	6,840	3,396	101.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,171	104	97	7.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	747,611	66,638	63,330	5.2
合計	670,807	59,792	45,336	31.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

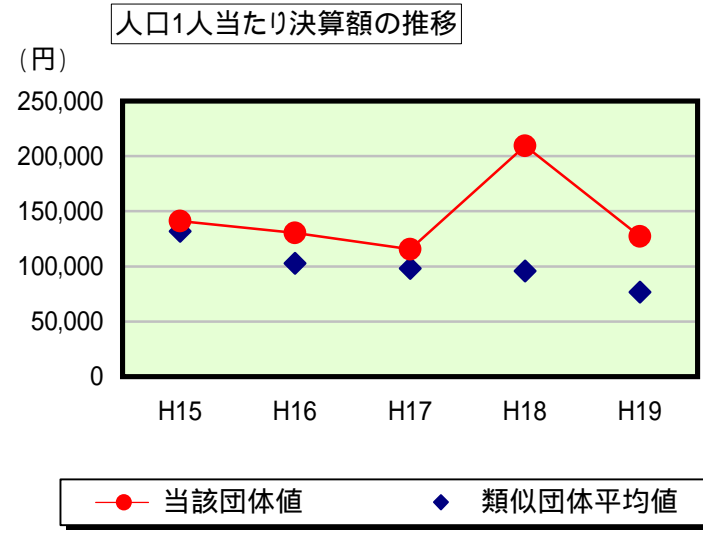
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 厚岸町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,707,593	141,088	11.2	131,877	10.3	0.9
うち単独分	614,689	50,788	36.8	69,653	8.1	28.7
H16	1,548,359	130,443	7.5	102,879	22.0	14.5
うち単独分	560,255	47,199	7.1	57,230	17.8	10.7
H17	1,349,681	115,565	11.4	98,270	4.5	6.9
うち単独分	635,872	54,446	15.4	53,547	6.4	21.8
H18	2,409,567	209,218	81.0	95,963	2.3	83.3
うち単独分	660,251	57,328	5.3	51,372	4.1	9.4
H19	1,428,141	127,297	39.2	76,581	20.2	19.0
うち単独分	473,580	42,212	26.4	43,275	15.8	10.6
過去5年間平均	1,688,668	144,722	2.3	101,114	11.9	14.2
うち単独分	588,929	50,395	9.9	55,015	10.4	0.5